

2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)



2019年5月14日

上場会社名 菊水電子工業株式会社
 コード番号 6912 URL <http://www.kikusui.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 一夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 齋藤 士郎
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 045-482-6912

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	8,917	12.2	696	44.6	701	43.8	443	31.0
2018年3月期	7,950	2.8	481	1.8	487	4.2	338	1.3

(注) 包括利益 2019年3月期 232百万円 (64.4%) 2018年3月期 654百万円 (125.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	53.52		4.7	6.0	7.8
2018年3月期	40.59		3.7	4.2	6.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	11,759	9,404	80.0	1,140.62
2018年3月期	11,605	9,455	81.1	1,131.11

(参考) 自己資本 2019年3月期 9,404百万円 2018年3月期 9,416百万円

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2019年3月期連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	501	567	255	2,206
2018年3月期	257	375	218	2,533

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		22.00	22.00	183	54.2	1.9
2019年3月期		0.00		23.00	23.00	189	43.0	2.0
2020年3月期(予想)		0.00		23.00	23.00		41.5	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	1.8	185	1.8	195	4.0	110	11.9	13.27
通期	9,000	0.9	700	0.5	710	1.2	460	3.7	55.48

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	9,900,000 株	2018年3月期	9,900,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	1,654,750 株	2018年3月期	1,574,749 株
期中平均株式数	2019年3月期	8,290,574 株	2018年3月期	8,346,389 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	8,592	13.8	693	80.3	717	80.0	462	86.1
2018年3月期	7,550	0.1	384	34.0	398	31.2	248	44.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	55.81	
2018年3月期	29.78	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	11,499		9,180		79.8		1,113.38	
2018年3月期	11,276		9,169		81.3		1,101.39	

(参考) 自己資本 2019年3月期 9,180百万円 2018年3月期 9,169百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、相次ぐ自然災害や海外情勢の不確実性による経済に与える影響が見られるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善と個人消費が持ち直すなど、緩やかな景気回復基調が続いております。

また、海外経済においても同様に景気は緩やかに回復しておりますが、米中貿易摩擦の激化リスクや英国のEU離脱問題等により先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方、当社グループが属する電気計測器業界においては、当社グループの重点市場である次世代自動車関連市場では、EV（電気自動車）や先進安全自動車及びこれらに関わる市場からの電気計測器の需要は増加傾向にありました。また冷凍空調市場では、省エネ対策だけではなくAI（人工知能）やIoT（モノのインターネット）を活用したシステムの省力化・自動化等高付加価値化への取り組みに対する設備投資は堅調であり、製造業全般では、設備投資の動きは緩やかに回復しております。

このような状況の中、当社グループは、米中貿易摩擦の影響があったものの、次世代自動車関連市場、環境・エネルギー関連市場及び冷凍空調市場を中心に顧客ニーズに合わせたシステム提案営業を積極的に展開し、また、販路開拓活動と研究開発活動を行うと共に、原価低減と経費節減にも努力を重ねてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、新製品の投入効果や特に第4四半期に汎用性の高い直流電源、交流電源や安全関連試験機器等の売上が伸びたことにより、89億1千7百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

損益面におきましては、売上高の増加により、営業利益6億9千6百万円（前年同期比44.6%増）、経常利益7億1百万円（前年同期比43.8%増）となり、また、当社製品の無償保証修理に伴う製品保証引当金繰入額の特別損失への計上、及び法人税等調整額1億6千1百万円を計上いたしましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は4億4千3百万円（前年同期比31.0%増）となりました。

当社グループは、電気計測器等の製造、販売を行っているものであり、セグメントは単一であります。したがって、セグメントごとに経営成績の状況は開示しておりません。

なお、当社グループにおける製品群別の売上の概況は、次のとおりであります。

《電子計測器群》

電子計測器群では、前期低調だった航空機用電子機器の測定器が好調に推移いたしました。また、安全関連試験機器は、耐電圧・絶縁抵抗試験用として車載関連市場においては好調に推移し、家電関連市場においても動きがありました。

以上の結果、売上高は20億2千万円（前年同期比22.4%増）となりました。

《電源機器群》

電源機器群では、直流電源は、次世代自動車関連市場への試験用供給電源として、また、半導体関連市場への装置駆動用電源として好調に推移いたしました。交流電源は、小型大容量の新製品であるPCR-WE/WE2の販売効果もあり、車載関連市場や冷凍空調市場への評価試験や製造設備用として好調に推移いたしました。電子負荷装置は、車載関連市場及びエネルギー関連市場への評価試験用として高電圧大容量の新製品PLZ-5WHを中心に好調に推移いたしました。また、車載電池用充電システム等特注製品に動きがありました。

以上の結果、売上高は65億5千9百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

《サービス・部品等》

サービス・部品等につきましては、特記すべき事項はありません。

当該サービス・部品等の売上高は、3億3千7百万円(前年同期比10.6%増)となりました。

上記に含まれる海外市場の売上の概況は以下のとおりであります。

《海外市場》

米国では、IT関連市場や宇宙産業市場への直流電源が好調に推移いたしました。欧州では、車載関連市場や電子部品市場向けの直流電源や電子負荷装置に動きが見られました。

アジアにおいては、中国では、米中貿易摩擦の影響があったものの、EV用電池市場への安全関連試験機器や車載関連市場向けの直流電源が好調に推移いたしました。韓国では、車載関連市場への交流電源や電子負荷装置、また、東南アジアでは日系企業を中心に家電関連市場や電子部品関連市場への安全関連試験機器や直流電源にそれぞれ動きが見られました。

以上の結果、海外売上高は23億9千万円(前年同期比0.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金や投資有価証券が減少したものの、棚卸資産及び有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ1億5千3百万円増加し、117億5千9百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、賞与引当金、役員賞与引当金並びに繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ2億4百万円増加し、23億5千4百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により増加したものの、剰余金の配当及び自己株式の取得やその他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ5千万円減少し、94億4百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度の期末残高に比べ3億2千6百万円(12.9%)減少し、22億6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、5億1百万円(前連結会計年度2億5千7百万円)となりました。これは、税金等調整前当期純利益6億7千5百万円の計上等による資金の増加が、たな卸資産の増加額2億9千7百万円及び売上債権の増加額1億2千1百万円等による資金の減少を上回った結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△5億6千7百万円(前連結会計年度△3億7千5百万円)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出3億8千3百万円及び無形固定資産の取得による支出6千6百万円並びに投資有価証券の取得による支出5千7百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△2億5千5百万円(前連結会計年度△2億1千8百万円)となりました。これは、自己株式の取得による支出7千万円及び配当金の支払額1億8千2百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は引き続き緩やかな回復基調が続くと期待されますが、深刻な人手不足の影響、長引く米中貿易摩擦への懸念、地政学的リスク等海外情勢の先行きへの慎重姿勢などにより、当社グループを取り巻く経営環境は依然として不透明感が続くものと推測しております。

このような状況のもと、当社グループは、多様化するお客様ニーズへ柔軟に対応すべく、EV（電気自動車）、PHV（プラグインハイブリッド自動車）などの環境対応車や先進安全自動車分野を中心に、今後も大幅な市場拡大が期待される次世代自動車関連市場や環境・エネルギー関連市場及び冷凍空調市場、電子部品関連市場への一層の浸透を図るため、お客様のニーズを捉え、システム提案等積極的な営業活動を推進すると共に、原価低減にも努めてまいります。

以上により、売上高は、90億円、営業利益は7億円、経常利益は7億1千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4億6千万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,592,887	2,281,879
受取手形及び売掛金	※1 2,273,851	※1 2,295,410
電子記録債権	※1 275,336	※1 375,673
商品及び製品	575,277	694,814
仕掛品	307,557	455,492
原材料及び貯蔵品	710,893	738,668
その他	84,784	86,852
貸倒引当金	△1,539	△1,608
流動資産合計	6,819,048	6,927,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,556,161	2,621,966
減価償却累計額	△1,987,411	△1,992,988
建物及び構築物 (純額)	568,749	628,978
機械装置及び運搬具	357,987	401,860
減価償却累計額	△278,625	△291,145
機械装置及び運搬具 (純額)	79,361	110,714
工具、器具及び備品	1,894,245	1,922,551
減価償却累計額	△1,662,772	△1,617,697
工具、器具及び備品 (純額)	231,473	304,854
土地	1,454,495	1,454,495
リース資産	12,276	15,948
減価償却累計額	△2,554	△5,070
リース資産 (純額)	9,722	10,877
建設仮勘定	18,179	42,360
有形固定資産合計	2,361,981	2,552,281
無形固定資産	60,840	109,650
投資その他の資産		
投資有価証券	1,578,500	1,353,889
繰延税金資産	11,432	9,728
保険積立金	660,152	693,237
差入保証金	53,720	53,804
その他	61,686	61,533
貸倒引当金	△2,015	△2,015
投資その他の資産合計	2,363,476	2,170,177
固定資産合計	4,786,298	4,832,109
資産合計	11,605,347	11,759,291

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	748,551	790,608
リース債務	2,651	3,444
未払金	345,782	352,978
未払法人税等	112,898	79,983
未払消費税等	57,165	80,061
賞与引当金	173,206	217,181
役員賞与引当金	—	35,000
製品保証引当金	10,229	15,385
その他	122,247	130,551
流動負債合計	1,572,732	1,705,195
固定負債		
長期未払金	70,367	70,367
リース債務	7,994	8,515
繰延税金負債	29,803	103,451
役員退職慰労引当金	8,986	9,306
退職給付に係る負債	200,395	191,569
長期預り保証金	259,563	266,164
固定負債合計	577,110	649,375
負債合計	2,149,842	2,354,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,250	2,201,250
資本剰余金	2,737,648	2,749,657
利益剰余金	4,508,177	4,768,759
自己株式	△750,858	△820,906
株主資本合計	8,696,217	8,898,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	682,616	483,832
為替換算調整勘定	36,016	28,119
退職給付に係る調整累計額	1,908	△5,991
その他の包括利益累計額合計	720,541	505,960
非支配株主持分	38,744	—
純資産合計	9,455,504	9,404,720
負債純資産合計	11,605,347	11,759,291

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	7,950,739	8,917,040
売上原価	※1 3,821,441	※1 4,270,529
売上総利益	4,129,297	4,646,510
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,647,745	※2, ※3 3,950,102
営業利益	481,552	696,407
営業外収益		
受取利息	2,271	2,987
受取配当金	35,238	44,931
その他	10,147	10,517
営業外収益合計	47,656	58,436
営業外費用		
支払利息	2,448	2,651
売上割引	13,764	16,556
為替差損	8,397	26,684
支払手数料	3,831	2,999
保険解約損	6,210	—
その他	6,717	4,554
営業外費用合計	41,370	53,446
経常利益	487,839	701,396
特別利益		
投資有価証券売却益	3,576	—
特別利益合計	3,576	—
特別損失		
解体撤去費用	22,306	8,533
製品保証引当金繰入額	—	17,488
投資有価証券評価損	999	—
特別損失合計	23,306	26,021
税金等調整前当期純利益	468,109	675,375
法人税、住民税及び事業税	103,950	66,215
法人税等調整額	24,393	161,782
法人税等合計	128,343	227,998
当期純利益	339,765	447,376
非支配株主に帰属する当期純利益	1,002	3,639
親会社株主に帰属する当期純利益	338,763	443,736

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	339,765	447,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	297,680	△198,784
為替換算調整勘定	8,721	△7,897
退職給付に係る調整額	8,195	△7,899
その他の包括利益合計	※ 314,597	※ △214,581
包括利益	654,363	232,794
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	653,361	229,155
非支配株主に係る包括利益	1,002	3,639

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,201,250	2,737,648	4,353,302	△718,069	8,574,131
当期変動額					
剰余金の配当			△183,888		△183,888
子会社株式の追加取得					
親会社株主に帰属する 当期純利益			338,763		338,763
自己株式の取得				△32,789	△32,789
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	154,875	△32,789	122,086
当期末残高	2,201,250	2,737,648	4,508,177	△750,858	8,696,217

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	384,936	27,295	△6,287	405,944	37,742	9,017,818
当期変動額						
剰余金の配当						△183,888
子会社株式の追加取得						—
親会社株主に帰属する 当期純利益						338,763
自己株式の取得						△32,789
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	297,680	8,721	8,195	314,597	1,002	315,599
当期変動額合計	297,680	8,721	8,195	314,597	1,002	437,686
当期末残高	682,616	36,016	1,908	720,541	38,744	9,455,504

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,201,250	2,737,648	4,508,177	△750,858	8,696,217
当期変動額					
剰余金の配当			△183,155		△183,155
子会社株式の追加取得		12,009			12,009
親会社株主に帰属する 当期純利益			443,736		443,736
自己株式の取得				△70,048	△70,048
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	12,009	260,581	△70,048	202,543
当期末残高	2,201,250	2,749,657	4,768,759	△820,906	8,898,760

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	682,616	36,016	1,908	720,541	38,744	9,455,504
当期変動額						
剰余金の配当						△183,155
子会社株式の追加取得						12,009
親会社株主に帰属する 当期純利益						443,736
自己株式の取得						△70,048
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△198,784	△7,897	△7,899	△214,581	△38,744	△253,326
当期変動額合計	△198,784	△7,897	△7,899	△214,581	△38,744	△50,783
当期末残高	483,832	28,119	△5,991	505,960	—	9,404,720

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	468,109	675,375
減価償却費	184,337	219,436
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,606	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	161	△20,209
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	320	320
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,866	44,022
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,000	35,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	4,991	5,156
受取利息及び受取配当金	△39,047	△49,606
支払利息	16,212	19,207
解体撤去費用	22,306	8,533
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,576	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△205,149	△121,472
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△292,073	△297,876
仕入債務の増減額 (△は減少)	192,206	42,011
保険積立金の増減額 (△は増加)	67,254	△33,085
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△35,334	22,815
その他	51,354	27,096
小計	432,545	576,726
利息及び配当金の受取額	39,027	49,378
利息の支払額	△16,185	△19,005
法人税等の支払額	△198,120	△105,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	257,267	501,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	33,478	△16,540
有形固定資産の取得による支出	△269,389	△383,118
有形固定資産の解体による支出	△16,868	△13,972
無形固定資産の取得による支出	△21,840	△66,908
投資有価証券の取得による支出	△106,394	△57,282
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,038	—
連結子会社株式追加取得による支出	—	△30,375
その他	△5,472	605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△375,448	△567,592
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△32,789	△70,048
リース債務の返済による支出	△2,833	△2,357
配当金の支払額	△182,849	△182,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△218,471	△255,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,384	△4,726
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△334,268	△326,129
現金及び現金同等物の期首残高	2,867,372	2,533,103
現金及び現金同等物の期末残高	2,533,103	2,206,974

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 フジテック株式会社
 菊水貿易(上海)有限公司
 KIKUSUI AMERICA, INC.

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、菊水貿易(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は主として原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品・製品・原材料

主として総平均法

b 仕掛品

個別法

c 貯蔵品

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～38年

機械装置及び運搬具 4～11年

工具、器具及び備品 2～15年

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間にわたり備忘価額まで均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社において、年俸制対象者を除いた従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社において、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 製品保証引当金

当社において、製品の無償保証期間中の修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として当連結会計年度の発生見込額を計上しております。また、個別の無償保証に係る修理費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

一部の特注品を対象として、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合には工事完成基準を適用しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更いたしました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」に計上されておりました341,620千円のうち、9,416千円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に含めて表示しており、また、332,203千円は「固定負債」の「繰延税金負債」と相殺しております。

なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、総資産が332,203千円減少しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

「未払消費税等の増減額(△は減少)」

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて掲記しておりました「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、明瞭性を高めることを目的として、区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書について、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた16,019千円は、「未払消費税等保険積立金の増減額(△は減少)」△35,334千円、「その他」51,354千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	53,130千円	22,647千円
電子記録債権	－千円	10,373千円

2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	18,826千円	42,820千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給与手当	779,332千円	789,331千円
貸倒引当金繰入額	1,606千円	一千円
賞与引当金繰入額	75,882千円	89,671千円
役員賞与引当金繰入額	一千円	35,000千円
製品保証引当金繰入額	4,991千円	2,928千円
退職給付費用	29,928千円	20,795千円
役員退職慰労引当金繰入額	320千円	320千円
研究開発費	1,164,722千円	1,251,054千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	1,164,722千円	1,251,054千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	432,576千円	△281,892千円
組替調整額	△3,642千円	一千円
税効果調整前	428,934千円	△281,892千円
税効果額	△131,253千円	83,108千円
その他有価証券評価差額金	297,680千円	△198,784千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	8,721千円	△7,897千円
為替換算調整勘定	8,721千円	△7,897千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,661千円	3,321千円
組替調整額	9,174千円	△14,704千円
税効果調整前	11,835千円	△11,383千円
税効果額	△3,640千円	3,483千円
退職給付に係る調整額	8,195千円	△7,899千円
その他の包括利益合計	314,597千円	△214,581千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,900,000	—	—	9,900,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,541,449	33,300	—	1,574,749

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加33,300株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	183,888	22	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	183,155	22	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,900,000	—	—	9,900,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,574,749	80,001	—	1,654,750

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加80,000株及び単元未満株式買取による増加1株
であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	183,155	22	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	189,640	23	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	2,592,887千円	2,281,879千円
有価証券勘定	－千円	－千円
計	2,592,887千円	2,281,879千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△59,783千円	△74,904千円
現金及び現金同等物	2,533,103千円	2,206,974千円

(セグメント情報)

当社グループは、電気計測器等の製造、販売を行っているものであり、セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,131.11円	1,140.62円
1株当たり当期純利益	40.59円	53.52円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	338,763	443,736
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	338,763	443,736
普通株式の期中平均株式数(株)	8,346,389	8,290,574

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,455,504	9,404,720
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	38,744	－
(うち非支配株主持分(千円))	(38,744)	(－)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	9,416,759	9,404,720
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	8,325,251	8,245,250

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

その他役員の変動につきましては、本日付にて開示済みであります。

(2) その他

該当事項はありません。